

令和5年1月27日
事務連絡

別記 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課
認知症施策・地域介護推進課
老人保健課

介護事業者のための業務継続計画（BCP）作成セミナー
（令和4年度委託事業 介護サービス類型に応じた
業務継続計画（BCP）作成支援事業）の開催について（周知依頼）

平素より介護保険行政の推進に御協力いただき厚く御礼申し上げます。

厚生労働省では、令和4年度予算事業として介護事業所が継続したサービス提供が行えるよう業務継続計画（BCP）の作成支援事業（実施主体：一般社団法人 中部産業連盟）を実施しているところですが、今般、当該事業の一環として、別紙のとおり「介護事業者のための業務継続計画（BCP）作成セミナー」を開催することといたしました。

本セミナーでは、令和3年度の介護報酬改定において、3年間の経過措置が設けられた上で作成することが義務化された業務継続計画（BCP）について、基礎知識を習得いただくとともに、業務継続計画（BCP）作成のための体制や手順等を具体的に説明する予定です。

つきましては、セミナー開催について、管下の関係者への周知にご協力をお願いいたします。

問合せ先

厚生労働省 老健局 高齢者支援課
安部、村田

電話：03-5253-1111（内）3926

FAX：03-3595-3670

(別記)

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会

特定非営利活動法人 全国盲老人福祉施設連絡協議会

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会

高齢者住まい事業者団体連合会

(公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
一般社団法人 全国介護付きホーム協会
一般社団法人 高齢者住宅協会)

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会

一般社団法人 日本福祉用具供給協会